

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年 4月 1日  
至：平成25年 3月31日

国立大学法人山梨大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

## (平成25年 3月31日)

(単位：千円)

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地	23,858,170	
減損損失累計額	△ 17,131	23,841,039
建物	28,869,078	
減価償却累計額	△ 10,365,901	
減損損失累計額	△ 12,716	18,490,461
構築物	1,587,256	
減価償却累計額	△ 863,575	723,680
機械装置	302,762	
減価償却累計額	△ 191,765	110,996
工具器具備品	23,909,655	
減価償却累計額	△ 15,277,921	8,631,733
図書		2,747,512
美術品・收藏品		2,700
船舶		0
車両運搬具	135,593	
減価償却累計額	△ 99,549	36,044
医療用放射性同位元素	16,965	
減価償却累計額	△ 9,518	7,447
建設仮勘定		437,598
有形固定資産合計		55,029,212

##### 2 無形固定資産

特許権		57,222
特許権仮勘定		67,158
ソフトウェア		168,948
電話加入権		2,181
施設利用権		17,172
無形固定資産合計		312,682

##### 3 投資その他の資産

投資有価証券		403,937
長期性預金		400,000
長期前払費用		1,894
その他		231
投資その他の資産合計		806,063

#### 固定資産合計

56,147,959

#### II 流動資産

現金及び預金		7,100,315
未収学生納付金収入		31,136
未収附属病院収入	2,955,266	
徴収不能引当金	△ 60,593	2,894,673
その他未収入金		436,510
有価証券		199,961
医薬品及び診療材料		386,612
貯蔵品		16,663
前払費用		1,838
未収収益		2,789
その他		7,990

#### 流動資産合計

11,078,492

#### 資産合計

67,226,451

貸借対照表  
(平成25年 3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,134,505	
資産見返補助金等	1,939,089	
資産見返寄附金	451,579	
資産見返物品受贈額	2,372,863	
建設仮勘定見返運営費交付金	102,151	
建設仮勘定見返施設費	295,848	8,296,037
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,952,839
長期借入金		2,171,026
長期未払金		943,743
退職給付引当金		86,835
資産除去債務		80,306
固定負債合計		13,530,787
II 流動負債		
運営費交付金債務	1,314,804	
寄附金債務	1,539,054	
前受受託研究費等	1,718,753	
前受受託事業費等	493	
前受金	677	
預り金	290,489	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	375,558	
一年以内返済予定長期借入金	156,772	
未払金	5,101,367	
前受収益	444	
未払費用	41,087	
未払消費税等	1,889	
賞与引当金	8,191	
流動負債合計		10,549,583
負債合計		24,080,370
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	34,314,302	
資本金合計		34,314,302
II 資本剰余金		
資本剰余金	8,383,561	
損益外減価償却累計額(一)	△ 8,512,060	
損益外減損損失累計額(一)	△ 1,328	
資本剰余金合計		△ 129,827
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	5,757,937	
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	821,798	
積立金	1,604,652	
当期未処分利益	777,216	
(うち当期総利益)	(777,216)	
利益剰余金合計		8,961,604
純資産合計		43,146,080
負債純資産合計		67,226,451

損益計算書  
(平成24年 4月 1日 ~ 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,630,858	
研究経費		1,777,903	
診療経費			
材料費	5,500,790		
委託費	798,056		
設備関係費	2,152,630		
研修費	4,956		
経費	871,233	9,327,667	
教育研究支援経費		124,599	
受託研究費		2,139,173	
受託事業費		40,885	
役員人件費			
常勤役員報酬	105,103		
非常勤役員報酬	2,387	107,490	
教員人件費			
常勤教員給与	7,120,193		
非常勤教員給与	263,915	7,384,108	
職員人件費			
常勤職員給与	5,833,930		
非常勤職員給与	1,547,816	7,381,747	29,914,436
一般管理費			625,162
財務費用			
支払利息		136,976	
為替差損		111	137,087
雑損			6,458
経常費用合計			30,683,145
経常収益			
運営費交付金収益			8,168,203
授業料収益			2,539,516
入学金収益			350,407
検定料収益			80,921
附属病院収益			15,295,276
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	291,338		
その他受託研究等収益	1,817,789	2,109,127	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	23,182		
その他受託事業等収益	16,759	39,942	
寄附金収益			588,164
補助金等収益			704,537
施設費収益			207,381
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	341,444		
資産見返補助金戻入	444,729		
資産見返寄附金戻入	120,247		
資産見返物品受贈額戻入	31,295	937,716	
財務収益			
受取利息	4,662		
有価証券利息	6,656		
為替差益	46	11,364	
雑益			
財産貸付料収入	176,672		
研究関連収入	181,500		
その他雑益	87,733	445,906	
経常収益合計			31,478,465
経常利益			795,320
臨時損失			
固定資産除却損		972	
減損損失		17,131	18,103
臨時利益			-
当期純利益			777,216
前中期目標期間繰越積立金取崩額			-
目的積立金取崩額			-
当期総利益			777,216

キャッシュ・フロー計算書  
(平成24年 4月 1日 ~ 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,997,013
人件費支出	△ 15,335,696
その他の業務支出	△ 529,308
運営費交付金収入	9,294,478
授業料収入	2,375,404
入学金収入	344,568
検定料収入	85,046
附属病院収入	15,062,488
受託研究等収入	1,558,591
受託事業等収入	42,658
補助金等収入	1,472,298
寄附金収入	612,326
財産貸付料収入	138,017
預り金の減少	△ 17,591
研究関連収入	181,500
その他の収入	130,546
小計	4,418,316
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,418,316
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 2,800,000
定期預金の払戻しによる収入	4,500,000
有価証券の取得による支出	△ 10,800,000
有価証券の償還による収入	10,800,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,117,415
施設費による収入	1,743,518
小計	△ 1,673,897
利息及び配当金の受取額	14,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,659,651
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,419,880
長期借入金の返済による支出	△ 121,117
リース債務の返済による支出	△ 568,714
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 432,175
小計	297,872
利息の支払額	△ 139,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,712
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	2,917,377
VI 資金期首残高	3,182,938
VII 資金期末残高	6,100,315

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			777,216,671
当期総利益		777,216,671	
II 利益処分額			
積立金		<u>685,735,784</u>	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	<u>91,480,887</u>	<u>91,480,887</u>	<u>777,216,671</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年 4月 1日 ~ 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	29,914,436		
一般管理費	625,162		
財務費用	137,087		
雑損	6,458		
臨時損失	18,103	30,701,249	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,539,516		
入学料収益	△ 350,407		
検定料収益	△ 80,921		
附属病院収益	△ 15,295,276		
受託研究等収益	△ 2,109,127		
受託事業等収益	△ 39,942		
寄附金収益	△ 588,164		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 66,916		
資産見返寄附金戻入	△ 120,247		
財務収益	△ 11,364		
雑益	△ 264,405	△ 21,466,290	
業務費用合計			9,234,958
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>			
損益外減価償却相当額		882,455	882,455
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			
損益外減損損失相当額			-
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>			
損益外利息費用相当額			-
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>			
損益外除売却差額相当額			-
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>			
引当外賞与増加見積額			△ 6,210
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>			
引当外退職給付増加見積額			△ 16,201
<b>VIII 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	29,285		
政府出資の機会費用	181,757		211,043
<b>IX (控除) 国庫納付額</b>			
(控除) 国庫納付額			-
<b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b>			
国立大学法人等業務実施コスト			<u>10,306,045</u>



## 注記事項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、「国立大学法人山梨大学業務達成基準の取扱いについて」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を適用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	3年～50年
構 築 物	2年～60年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年
機 械 装 置	5年～17年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84及び第89)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86条第4項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 5. 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。

工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。

##### (2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算している。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

#### 11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成している。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。

## II. 貸借対照表

1. 当事業年度末における債務保証額	2,328,398 千円	(独) 国立大学財務・経営センター債務負担金)
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	741,398 千円	
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	9,746,245 千円	
4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入に伴い、土地の一部を担保に供している。		
担保提供資産残高		
土地	3,020,000 千円	
対応する債務残高		
一年以内返済予定長期借入金	156,772 千円	
長期借入金	2,171,026 千円	
5. 資産除去債務等		
(1) 資産除去債務の概要		
主に、燃料電池ナノ材料研究センターに係る原状回復義務によるものである。		
(2) 支出発生までの見込期間等の前提条件		
使用可能見込期間は、当該資産の耐用年数をもって見積もっている。		
なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。		
6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。		
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	8,515,557 千円	
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	3,516,432 千円	
・利益剰余金に与える影響額(差引)	4,999,124 千円	
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	522,805 千円	
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	408,098 千円	
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	770,460 千円	
(5) 上記(1)、(2)、(3)、(4)の合計	6,700,489 千円	

## III. 損益計算書

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。		
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額	553,292 千円	
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	267,226 千円	
・当期総利益に与える影響額(差引)	286,066 千円	
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	2,423 千円	
(3) 上記(1)、(2)の合計	288,489 千円	

IV. キャッシュフロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- |             |                |
|-------------|----------------|
| 現金及び預金      | 7,100,315 千円   |
| うち定期預金 (控除) | △ 1,000,000 千円 |
| 資金期末残高      | 6,100,315 千円   |
2. 重要な非資金取引  
(1) 寄附による資産の取得
- |        |           |
|--------|-----------|
| 工具器具備品 | 79,151 千円 |
| 特許権    | 3,453 千円  |
| 図書     | 6,374 千円  |
| 計      | 88,979 千円 |
3. 科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示している。

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは、233千円である。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。  
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びBBB格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。  
国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	603,899	608,931	5,032
(2) 長期性預金	400,000	409,127	9,127
(3) 現金及び預金	7,100,315	7,100,315	-
(4) 未収附属病院収入	2,955,266		
徴収不能引当金 (*2)	△ 60,593		
	2,894,673	2,894,673	-
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金	( 2,328,398)	( 2,576,483)	( 248,085)
(6) 長期借入金	( 2,327,798)	( 2,581,599)	( 253,801)
(7) 長期未払金及び未払金	( 6,045,110)	( 6,087,108)	( 41,997)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示している。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券及び有価証券  
これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。
- (2) 長期性預金  
これらの時価について、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。
- (3) 現金及び預金、(4)未収附属病院収入  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。  
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定している。
- (5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。
- (7) 長期未払金及び未払金  
これらの時価について、リースにかかわるものについては一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

VII. 賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舍等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

VIII. 重要な債務負担行為  
該当事項なし。

IX. 重要な後発事象  
該当事項なし。

X. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
寄宿舍	土地	山梨県山梨市	48,700

(2) 減損の認識に至った経緯

当該寄宿舍については、用途廃止及び処分が決定しているため、減損を認識した。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

用途	種類	損益計算書に	
		計上した金額	計上していない金額
寄宿舍	土地	17,131	-

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用し、当該資産の鑑定評価価額により算定している。

# 附 属 明 细 书

国立大学法人山梨大学

## 附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
2.たな卸資産の明細	11
3.無償使用国有財産等の明細	12
4.PFIの明細	12
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6.出資金の明細	12
7.長期貸付金の明細	12
8.借入金の明細	13
9.国立大学法人等債の明細	13
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	13
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
10-3 退職給付引当金の明細	13
11.資産除去債務の明細	13
12.保証債務の明細	14
13.資本金及び資本剰余金の明細	14
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	14
14-2 目的積立金の取崩しの明細	14
15.業務費及び一般管理費の明細	15
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	17
16-2 運営費交付金収益	17
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	17
17-2 補助金等の明細	17
18.役員及び教職員の給与の明細	18
19.開示すべきセグメント情報	19
20.寄附金の明細	20
21.受託研究の明細	20
22.共同研究の明細	20
23.受託事業等の明細	20
24.科学研究費補助金の明細	21
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	22
25-2 未収附属病院収入の内訳	22
25-3 未払金の内訳	22
26.関連公益法人等	23

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建物	17,908,854	695,205	201,382	18,402,678	6,992,215	773,910	1,328	-	-	11,409,134
	構築物	875,475	15,571	-	891,047	603,997	48,734	-	-	-	287,049
	機械装置	89,894	22,029	-	111,923	85,081	8,177	-	-	-	26,842
	工具器具備品	723,526	121,858	-	845,385	621,040	51,503	-	-	-	224,344
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0
	車両運搬具	7,875	-	-	7,875	7,861	-	-	-	-	13
計	19,605,627	854,665	201,382	20,258,910	8,310,196	882,325	1,328	-	-	11,947,385	
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	8,107,851	2,358,549	-	10,466,400	3,373,685	451,771	11,388	-	-	7,081,326
	構築物	581,482	114,726	-	696,208	259,578	49,540	-	-	-	436,630
	機械装置	190,145	693	-	190,838	106,684	21,888	-	-	-	84,153
	工具器具備品	20,241,014	3,836,716	1,013,460	23,064,269	14,656,881	2,821,773	-	-	-	8,407,388
	図書	2,738,392	34,785	25,666	2,747,512	-	-	-	-	-	2,747,512
	車両運搬具	115,253	12,465	-	127,718	91,688	19,091	-	-	-	36,030
	医療用放射性同位元素	10,133	6,832	-	16,965	9,518	1,411	-	-	-	7,447
計	31,984,272	6,364,768	1,039,127	37,309,914	18,498,036	3,365,476	11,388	-	-	18,800,489	
非償却資産	土地	23,858,170	-	-	23,858,170	-	-	17,131	17,131	-	23,841,039
	美術品・收藏品	2,700	-	-	2,700	-	-	-	-	-	2,700
	建設仮勘定	450,846	1,597,655	1,610,903	437,598	-	-	-	-	-	437,598
	計	24,311,717	1,597,655	1,610,903	24,298,469	-	-	17,131	17,131	-	24,281,338
有形 固定資産 合計	土地	23,858,170	-	-	23,858,170	-	-	17,131	17,131	-	23,841,039
	建物	26,016,705	3,053,755	201,382	28,869,078	10,365,901	1,225,682	12,716	-	-	18,490,461
	構築物	1,456,958	130,297	-	1,587,256	863,575	98,274	-	-	-	723,680
	機械装置	280,040	22,722	-	302,762	191,765	30,065	-	-	-	110,996
	工具器具備品	20,964,541	3,958,574	1,013,460	23,909,655	15,277,921	2,873,276	-	-	-	8,631,733
	図書	2,738,392	34,785	25,666	2,747,512	-	-	-	-	-	2,747,512
	美術品・收藏品	2,700	-	-	2,700	-	-	-	-	-	2,700
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0
	車両運搬具	123,128	12,465	-	135,593	99,549	19,091	-	-	-	36,044
	医療用放射性同位元素	10,133	6,832	-	16,965	9,518	1,411	-	-	-	7,447
建設仮勘定	450,846	1,597,655	1,610,903	437,598	-	-	-	-	-	437,598	
計	75,901,617	8,817,088	2,851,412	81,867,293	26,808,232	4,247,802	29,847	17,131	-	55,029,212	
無形 固定資産	特許権	50,838	24,755	-	75,594	18,371	8,183	-	-	-	57,222
	特許権仮勘定	72,185	24,685	29,713	67,158	-	-	-	-	-	67,158
	ソフトウェア	382,715	54,986	-	437,702	268,753	46,465	-	-	-	168,948
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	-	2,181
	施設利用権 (特定償却資産)	1,932	-	-	1,932	482	129	-	-	-	1,449
	施設利用権 (特定償却資産以外)	25,740	-	-	25,740	10,017	1,723	-	-	-	15,722
	計	538,368	104,427	29,713	613,083	297,625	56,501	2,774	-	-	312,682
投資 その他の 資産	投資有価証券	606,032	234	202,328	403,937	-	-	-	-	-	403,937
	長期性預金	400,000	-	-	400,000	-	-	-	-	-	400,000
	長期前払費用	2,233	716	1,055	1,894	-	-	-	-	-	1,894
	その他	6,420	-	6,189	231	-	-	-	-	-	231
	計	1,014,687	950	209,574	806,063	-	-	-	-	-	806,063

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

有形固定資産(特定償却資産以外)

工具器具備品 附属病院 診療機器等 2,161,852 千円

建物 附属病院 高エネルギー棟新営等 1,411,899 千円

(注2) 有形固定資産(特定償却資産)の減少は、有形固定資産(特定償却資産以外)に振替えたことによるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	254,054	3,442,793	-	3,448,522	-	248,325	
診療材料	149,030	1,830,668	-	1,841,412	-	138,286	
給食用材料	5,662	121,716	-	121,516	-	5,862	
その他の貯蔵品	12,292	25,760	-	27,251	-	10,800	
計	421,039	5,420,939	-	5,438,703	-	403,276	

## (3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	建物設置敷地	甲府市宮前町6-43	(㎡) 11,011.02	—	(千円) 22,464	
	橋設置敷地(水面)	甲府市大手2丁目4169	3.85	—	0	
	小計		11,014.87	—	22,465	
建物	ボート艇庫	山梨県富士河口湖町河口3131	23.95	R	163	
	ヨット艇庫	山梨県南都留郡山中湖村山中237-2	26.85	R	100	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手1-4-5	64.24	RC	1,725	
	職員宿舎	山梨県甲府市北新1-6	64.63	RC	3,904	
	小計		286.57	—	5,894	
工具器具備品	国の一般会計による取得物品の無償借上げ	山梨県甲府市武田4-4-37	—	—	926	
合計			—	—	29,285	

## (4)PFIの明細

該当なし。

## (5)有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債権 岐阜県平成20年度第4回公債	198,856	200,000	199,961	—	
計	198,856	200,000	199,961	—	
貸借対照表計上額			199,961		

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債権 北九州市平成15年度第2回公債	102,673	100,000	100,596	—	
名古屋市平成15年度第3回事業公債	102,827	100,000	100,632	—	
北海道公募公債平成17年度第1回	206,830	200,000	202,709	—	
計	412,330	400,000	403,937	—	
貸借対照表計上額			403,937		

## (6)出資金の明細

該当なし。

## (7)長期貸付金の明細

該当なし。



## (8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター長期借入金	( 121,117 ) 1,029,035	1,419,880	121,117	( 156,772 ) 2,327,798	1.8	H27.3.18 ~ H44.3.18	
国立大学財務・経営 センター債務負担金	( 432,175 ) 2,760,574	-	432,175	( 375,558 ) 2,328,398	4.0	H24.9.29 ~ H37.9.29	
計	( 553,292 ) 3,789,609	1,419,880	553,292	( 532,330 ) 4,656,196	-	-	

(注) ( )内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

## (9)国立大学法人等債の明細

該当なし。

## (10)引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,231	8,191	21,231	-	8,191	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期減少額	期末残高	
未収附属病院収入	2,737,911	217,354	2,955,266	76,025	△ 15,432	60,593	

(注) 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	57,668	34,507	5,341	86,835	
退職一時金に係る債務	57,668	34,507	5,341	86,835	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未 認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	57,668	34,507	5,341	86,835	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に給付する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

## (11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
敷地賃貸借契約原状回復義務	64,178	-	-	64,178	第89条特定
アスベスト除去	16,128	-	-	16,128	第89条特定
計	80,306	-	-	80,306	

## (12)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金		(千円) ( 432,175 )		(千円) -		(千円) -		(千円) ( 375,558 )	(千円) -
	1	2,760,574	-	-	1	432,175	1	2,328,398	-

(注) ( )内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

## (13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,314,302	-	-	34,314,302	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,019,766	1,335,028	-	4,354,795	建物の改修工事等に伴う増加
	運営費交付金	9,497	-	-	9,497	
	補助金等	755,432	-	-	755,432	
	無償譲与	7,656	-	-	7,656	
	診療報酬債権	1,614,002	-	-	1,614,002	
	目的積立金	1,692,035	-	-	1,692,035	
	特定償却資産除却相当額	△ 49,856	-	-	△ 49,856	
	計	7,048,532	1,335,028	-	8,383,561	
	損益外減価償却累計額	△ 7,629,605	△ 882,455	-	△ 8,512,060	特定償却資産の減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 1,328	-	-	△ 1,328	
	差引計	△ 582,400	452,573	-	△ 129,827	

## (14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	558,931	1,045,720	-	1,604,652	(注1)
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	749,972	71,825	-	821,798	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	5,757,937	-	-	5,757,937	
計	7,066,841	1,117,546	-	8,184,388	

(注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、平成23事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。

(注2) 準用通則法第44条第3項積立金の当期増加額は、平成23事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		307,064	
備品費		124,359	
印刷製本費		41,562	
水道光熱費		112,081	
旅費交通費		55,266	
賃借料		35,082	
保守費		74,994	
修繕費		205,907	
報酬・委託・手数料		54,534	
奨学費		267,999	
減価償却費		252,970	
雑費		53,107	
その他		45,928	1,630,858
研究経費			
消耗品費		412,646	
備品費		134,546	
印刷製本費		26,641	
水道光熱費		137,492	
旅費交通費		186,545	
賃借料		52,152	
図書費		20,454	
保守費		98,706	
修繕費		49,949	
諸会費		27,775	
報酬・委託・手数料		92,693	
減価償却費		443,412	
雑費		65,673	
その他		29,213	1,777,903
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,448,522		
診療材料費	1,864,036		
医療消耗器具備品費	66,715		
給食用材料費	121,516	5,500,790	
委託費			
検査委託費	138,370		
給食委託費	37,170		
寝具委託費	44,834		
医事委託費	101,568		
清掃委託費	59,376		
保守委託費	59,104		
その他の委託費	357,630	798,056	
設備関係費			
減価償却費	1,639,539		
機器賃借料	78,607		
設備修繕費	297,925		
機器保守費	136,106		
車両関係費	451	2,152,630	
研修費		4,956	
経費			
消耗品費	268,551		
水道光熱費	315,620		
その他	287,061	871,233	9,327,667
教育研究支援経費			
消耗品費		5,384	
印刷製本費		7,557	
水道光熱費		8,355	
図書費		79,375	
保守費		7,504	
減価償却費		13,601	
その他		2,821	124,599

(単位:千円)

受託研究経費			2,139,173
受託事業経費			40,885
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	70,915		
賞与	24,412		
法定福利費	9,775	105,103	
非常勤役員人件費			
報酬		2,387	107,490
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,566,346		
賞与	1,321,290		
賞与引当金繰入額	774		
退職給付費用	461,351		
退職給付引当金繰入額	753		
法定福利費	769,677	7,120,193	
非常勤教員給与			
給料	243,365		
賞与	9,870		
賞与引当金繰入額	1,038		
法定福利費	9,641	263,915	7,384,108
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,890,104		
賞与	1,037,810		
退職給付費用	237,468		
退職給付引当金繰入額	33,753		
法定福利費	634,792	5,833,930	
非常勤職員給与			
給料	1,294,905		
賞与	66,752		
賞与引当金繰入額	1,641		
法定福利費	184,518	1,547,816	7,381,747
一般管理費			
消耗品費		56,344	
印刷製本費		37,964	
水道光熱費		68,256	
旅費交通費		28,348	
通信運搬費		7,986	
賃借料		6,263	
福利厚生費		13,407	
保守費		65,193	
修繕費		37,520	
損害保険料		6,779	
広告宣伝費		10,431	
諸会費		9,319	
報酬・委託・手数料		73,472	
租税公課		38,176	
減価償却費		94,983	
雑費		57,870	
その他		12,842	625,162

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
22年度	261,949	-	4,048	248,492	-	252,541	9,408
23年度	904,529	-	353,882	458,772	91,875	904,529	-
24年度	-	9,294,478	7,810,182	178,898	-	7,989,081	1,305,396
合計	1,166,478	9,294,478	8,168,113	886,164	91,875	9,146,152	1,314,804

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益89千円が含まれている。

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付	23年度交付	24年度交付	合計
期間進行基準	-	-	7,263,403	7,263,403
業務達成基準	4,048	72,061	132,521	208,630
費用進行基準	-	281,821	414,258	696,079
合計	4,048	353,882	7,810,182	8,168,113

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益89千円が含まれている。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	54,000	-	35,665	18,334	
(下河東)基幹・環境整備(自家発電設備)	461,760	-	458,945	2,814	
(武田)総合研究棟改修(生命環境学系)	645,380	-	524,475	120,904	
(医病)病棟	185,780	132,300	46,319	7,160	
(下河東)ライフライン再生(RI排水設備)	45,998	45,948	-	50	
(医病)自家発電設備整備	117,600	117,600	-	-	
生命環境学部(仮称)の開設に伴い必要となるライフサイエンス総合実験施設の整備	175,838	-	144,508	31,329	
新たな農学を基盤とした「知」の地域拠点機能強化のための生命・食・環境・経営に関する課題解決型専門職業人養成実践教育システム	66,600	-	39,811	26,788	
計	1,752,956	295,848	1,249,726	207,381	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	201,548	-	23,898	-	-	177,649	
大学改革推進等補助金	476,552	-	252,242	-	-	224,309	
科学技術人材育成費補助金	194,899	-	69,150	-	-	125,748	
科学技術戦略推進費補助金	33,500	-	1,209	-	-	32,290	
疾病予防対策事業費等補助金	24,026	-	-	-	-	24,026	
地域産学官連携科技振興事業費補助金	86,139	-	4,607	-	-	81,532	
地域産業リーダー養成教育プログラム実施事業費補助金	2,500	-	-	-	-	2,500	
地域医療再生臨時特例交付金	657,150	-	645,179	-	-	11,970	
設備整備費補助金	6,004	-	3,829	-	-	2,174	
創造的産学連携体制整備事業費補助金	3,217	-	-	-	-	3,217	
事業所内保育施設設置・運営等助成金	2,518	-	-	-	-	2,518	
救急搬送受入支援事業費補助金	6,112	-	-	-	-	6,112	
山梨県新人看護職員卒後研修事業費補助金	3,240	-	-	-	-	3,240	
山梨県分娩手当等支給事業費補助金	2,886	-	-	-	-	2,886	
山梨県新生児担当医手当等支給事業費補助金	463	-	-	-	-	463	
山梨県救急勤務医手当支給事業費補助金	3,900	-	-	-	-	3,900	
計	1,704,655	-	1,000,118	-	-	704,537	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	
役 員	常勤	( 95,327 ) 95,327	7	( - ) -	-
	非常勤	2,387	1	-	-
	計	( 95,327 ) 97,715	8	( - ) -	-
教職員	常勤	( 9,188,218 ) 10,815,551	1,703	( 704,161 ) 704,161	66
	非常勤	1,603,069	978	-	-
	計	( 9,188,218 ) 12,418,620	2,681	( 704,161 ) 704,161	66
合 計	常勤	( 9,283,545 ) 10,910,879	1,710	( 704,161 ) 704,161	66
	非常勤	1,605,456	979	-	-
	計	( 9,283,545 ) 12,516,335	2,689	( 704,161 ) 704,161	66

- (注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。  
教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。
- (注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (注3) 常勤支給額の上段( )書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の」支給額(内数)である。
- (注4) 報酬又は給与に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。
- (注5) 報酬又は給与の支給額は、報酬・給与・賞与から、退職給付の支給額は、退職手当からそれぞれ構成されており、賞与引当金繰入額(8,191千円)、退職給付引当金繰入額(34,507千円)、法定福利費(1,659,262千円)、法定福利費引当金繰入額(109千円)、雑給(16,482千円)及び受託研究費・受託事業費にかかる給与・賞与(常勤:171,756千円、非常勤:236,727千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	11,459,480	16,035,755	811,763	28,306,999	1,607,436	29,914,436
教育経費	1,383,065	17,519	85,635	1,486,220	144,638	1,630,858
研究経費	1,713,417	52,687	11	1,766,116	11,786	1,777,903
診療経費	-	9,327,667	-	9,327,667	-	9,327,667
教育研究支援経費	124,499	-	-	124,499	99	124,599
受託研究費	2,080,965	58,208	-	2,139,173	-	2,139,173
受託事業費	23,936	16,949	-	40,885	-	40,885
人件費	6,133,596	6,562,722	726,116	13,422,435	1,450,910	14,873,346
一般管理費	291,413	54,297	515	346,225	278,936	625,162
財務費用	7,362	129,519	-	136,882	205	137,087
雑損	278	-	-	278	6,180	6,458
小計	11,758,535	16,219,571	812,279	28,790,386	1,892,758	30,683,145
業務収益						
運営費交付金収益	4,869,209	1,590,625	694,179	7,154,015	1,014,188	8,168,203
学生納付金収益	2,960,499	-	10,345	2,970,845	-	2,970,845
附属病院収益	-	15,295,276	-	15,295,276	-	15,295,276
受託研究等収益	2,039,186	69,940	-	2,109,127	-	2,109,127
受託事業等収益	22,812	17,129	-	39,942	-	39,942
寄附金収益	542,241	6,663	22,225	571,130	17,034	588,164
補助金等収益	567,885	119,044	-	686,929	17,607	704,537
施設費収益	193,807	7,282	-	201,089	6,291	207,381
資産見返負債戻入	387,895	240,477	188	628,561	309,155	937,716
財務収益	-	-	-	-	11,364	11,364
雑益	223,844	38,454	69	262,368	183,538	445,906
小計	11,807,382	17,384,894	727,008	29,919,285	1,559,180	31,478,465
業務損益	48,846	1,165,323	△ 85,271	1,128,898	△ 333,578	795,320
土地	17,013,039	3,585,000	3,243,000	23,841,039	-	23,841,039
建物	8,994,717	5,251,825	1,358,965	15,605,507	2,884,953	18,490,461
構築物	252,953	198,301	66,596	517,851	205,829	723,680
工具器具備品	3,660,666	4,918,629	32,299	8,611,594	20,138	8,631,733
その他固定資産	2,964,747	593,962	213	3,558,923	902,120	4,461,044
流動資産	191,645	3,524,136	12	3,715,794	7,362,697	11,078,492
帰属資産	33,077,769	18,071,856	4,701,086	55,850,711	11,375,739	67,226,451

## (注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを学部研究科等、附属病院と附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、法人共通(1,892,758千円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費(1,450,910千円)及び一般管理費(278,936千円)である。

(注3) 帰属資産のうち、法人共通(11,375,739千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(2,884,953千円)、投資有価証券(403,937千円)、現金及び預金(7,035,568千円)である。

## (注4) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益の計上基準

附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と248,435千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、戦略的(公募)プロジェクト経費4,150千円と学長裁量経費により病院運営充実経費9,500千円、及び国立大学法人会計基準実務指針による人件費を勤務実態に基づいて配分したことに伴う233,215千円、業務達成基準適用に伴う1,569千円を計上したことによるものである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金2,169,726千円のうち、収益化額は1,342,190千円、419,056千円は資産の取得、408,480千円は翌期繰越分である。

(注5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額等については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	670,615	7,916	33,696	712,227	170,227	882,455
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 6,885	4,476	△ 1,822	△ 4,231	△ 1,978	△ 6,210
引当外退職給付増加見積額	△ 37,003	78,207	12,504	53,707	△ 69,908	△ 16,201

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
学部研究科等	662,997	2,086	(注1)
附属病院	8,648	20	
附属学校	21,700	9	
法人共通	7,960	135	
合 計	701,306	2,250	

(注1) うち現物寄附(資産)分 1486件 88,979 千円を含んでいる。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部研究科等	2,030,005	1,318,205	1,898,453	1,449,758
附属病院	151,570	83,135	61,425	173,280
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	2,181,576	1,401,341	1,959,879	1,623,038

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部研究科等	67,599	166,462	140,733	93,328
附属病院	2,764	8,136	8,514	2,386
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	70,364	174,598	149,247	95,714

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部研究科等	2,133	21,172	22,812	493
附属病院	-	17,129	17,129	-
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	2,133	38,302	39,942	493



## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	( 239,346 ) 63,645	157	
特定領域研究	( 20,000 ) -	1	
基盤研究(S)	( 21,000 ) 6,300	2	
基盤研究(A)	( 18,020 ) 6,947	19	
基盤研究(B)	( 103,098 ) 29,273	52	
基盤研究(C)	( 29,710 ) 8,778	51	
若手研究(A)	( 10,669 ) 3,200	3	
若手研究(B)	( 8,334 ) 2,500	13	
スタート支援	( 2,400 ) 720	2	
挑戦的萌芽研究	( 1,150 ) 345	2	
奨励研究	( 600 ) -	1	
新学術領域研究	( 18,600 ) 5,580	4	
特別研究員奨励費	( 5,762 ) -	7	
学術研究助成基金助成金	( 291,995 ) 87,598	247	
基盤研究(C)	( 159,940 ) 47,982	132	
若手研究(B)	( 106,414 ) 31,924	81	
挑戦的萌芽研究	( 25,640 ) 7,692	34	
環境研究総合推進費補助金	( 5,643 ) 1,693	1	
厚生労働科学研究費補助金	( 86,131 ) 17,949	23	
先端研究助成基金助成金	( 35,293 ) 10,587	1	
産業技術研究助成事業費助成金	( 2,500 ) 750	1	
合 計	( 660,910 ) 182,224	430	

(注)間接経費相当額を記載しており、( )内は直接経費相当額について外数で記載している。

## (25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	10,705	
普通預金	6,089,610	
定期預金	1,000,000	
計	7,100,315	

## (25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	134,095	
保険未収金	2,362,226	
保険請求保留	458,945	
計	2,955,266	

## (25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
マコト医科精機 株式会社	762,700	放射線治療装置 Elekta Synergy エレクタ社 外
株式会社 明電舎	316,050	(下河東)基幹整備(自家発電設備)工事 外
株式会社 フジタ	250,257	(武田1)総合研究棟(生命環境学部1号館等)改修その他工事 外
須賀工業 株式会社 東京支社	238,665	(医病)RI貯留施設等新営その他機械設備工事 外
豊前医化 株式会社	155,753	副灯 マッケ・ジャハン ARD568420010C 外
協和医科器械 株式会社 甲府支店	150,568	特定保険医療材料 3月分 外
中央電気 株式会社	110,880	(武田1)総合研究棟(生命環境学部1号館等)改修電気設備工事 外
株式会社 早野組	88,914	(医病)RI貯留施設等新営その他工事 外
株式会社 三機堂	85,280	床・壁・天井改修作業 一式(K-14、K-21) 外
共信冷熱 株式会社	70,560	(武田1)総合研究棟(生命環境学部1号館等)改修機械設備工事 外
株式会社 スズケン甲府支店	69,843	医薬品(単価契約) 3月分 外
鍋林フジサイエンス 株式会社	65,264	検査試薬 単価契約 3月分 外
東邦薬品 株式会社 長野山梨営業部	55,031	医薬品(政府調達) 3月分 外
東京電力 株式会社	54,354	電気料 3月分(大学負担分) 外
厚生労働省年金局	48,918	社会保険支払(預り金-厚生年金保険-平成25年3月分) 外
退職給付	669,045	平成25年 3月退職者分
リース未払金	667,002	
その他	1,242,277	
計	5,101,367	

(26) 関連公益法人等

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

財団法人里仁会

(2) 業務の概要

国立大学法人山梨大学医学部及び医学部附属病院の運営等に関する協力、患者等に対する慰安及び救援並びに地域医療の振興助成等を行い、もって健全な社会福祉の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 医学部及び附属病院に対する教育研究協力助成並びに医学研究に対する協力団体事業の助成
- ② 附属病院の運営等に関する協力
- ③ 患者等の療養に必要とする各種サービスの提供及び慰安・救援事業
- ④ 患者等及び関係者に対する生活必需品等の供給
- ⑤ 地域保健医療に対する振興助成
- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

(3) 当法人との関係

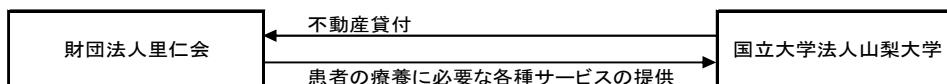
関連公益法人

(4) 役員の名

(平成25年3月31日)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事長	渡辺 徹	元山梨医科大学業務部長
常務理事	有井 博文	元医学部事務部長
理事	松田 兼一	現医学工学総合研究部教授
理事	中村 徹	元山梨医科大学庶務課課長補佐
理事	依田 正勝	元工学部事務長補佐
監事	小川 昌志	
監事	相川 勝則	元医学部医事課長
評議員	塚原 重雄	元理事
評議員	佐藤 義男	元山梨医科大学事務局長
評議員	坂本 桂	
評議員	白沢 一男	現医学部事務部長
評議員	藤井 秀樹	現医学工学総合研究部教授
評議員	鈴木 久美子	現看護部長

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

決算月 平成25年3月	貸借対照表	資 産		負 債		正味財産額	
		61,181		4,035		57,145	
	正味財産増減計算書	当期正味財産増加額		当期正味財産減少額		当期正味財産増減額	
		22,944		23,383		△ 439	
	収支計算書	当期収入合計額		当期支出合計額		当期収支差額	
		78,873		67,773		11,100	

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当なし

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

- ① 関連公益法人等の事業収入の金額 21,850 千円
- ② 当法人との取引に係る金額 78 千円
- ③ 当法人との取引に係る割合 0.4 %